

第 3 期 事 業 年 度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細	11
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(5) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
- 1 積立金の明細	13
- 2 目的積立金の取崩しの明細	13
(6) 業務費及び一般管理費の明細	14
(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
- 1 運営費交付金債務	16
- 2 運営費交付金収益	16
(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
- 1 施設費の明細	17
- 2 補助金等の明細	17
(9) 役員及び教職員の給与の明細	18
(10) 開示すべきセグメント情報	19
(11) 寄附金の明細	20
(12) 受託研究の明細	21
(13) 共同研究の明細	22
(14) 受託事業等の明細	23
(15) 科学研究費補助金の明細	24

貸借対照表

(平成19年3月31日)

単位:千円

資産の部				
固定資産				
1	有形固定資産			
	土地		7,332,720	
	建物	4,555,750		
	建物減価償却累計額	<u>1,017,282</u>		3,538,468
	構築物	648,507		
	構築物減価償却累計額	<u>297,609</u>		350,898
	工具器具備品	430,710		
	工具器具備品減価償却累計額	<u>126,892</u>		303,818
	図書			1,864,041
	美術品・收藏品			11,055
	船舶	774		
	船舶減価償却累計額	<u>245</u>		529
	車両運搬具	19,122		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>6,627</u>		12,494
	有形固定資産合計		<u>13,414,023</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		67,709	
	電話加入権		1,020	
	産業財産権仮勘定		905	
	無形固定資産合計		<u>69,634</u>	
3	投資その他の資産			
	預託金		<u>127</u>	
	投資その他資産合計		<u>127</u>	
	固定資産合計			<u>13,483,784</u>
流動資産				
	現金及び預金		1,156,986	
	未収学生納付金収入	9,588		
	徴収不能引当金	<u>276</u>		9,312
	その他未収入金		17,846	
	たな卸資産		4,329	
	前払費用		93	
	未収収益		2	
	仮払金		<u>493</u>	
	流動資産合計			<u>1,189,061</u>
	資産合計			<u>14,672,845</u>
負債の部				
固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	245,506		
	資産見返補助金等	3,767		
	資産見返寄附金	26,514		
	資産見返物品受贈額	1,797,144		2,072,930
	長期リース債務		<u>167,373</u>	
	固定負債合計			<u>2,240,303</u>
流動負債				
	運営費交付金債務		188,168	
	寄附金債務		18,843	
	前受金		921	
	預り金		56,089	
	未払金		435,989	
	未払費用		16	
	リース債務		58,990	
	未払消費税等		<u>529</u>	
	流動負債合計			<u>759,546</u>
	負債合計			<u>2,999,849</u>
資本の部				
資本金				
	政府出資金		<u>12,418,198</u>	
	資本金合計			12,418,198
資本剰余金				
	資本剰余金		52,282	
	損益外減価償却累計額		<u>1,375,592</u>	
	資本剰余金合計			1,323,310
利益剰余金				
	教育研究充実積立金		294,508	
	当期未処分利益		283,600	
	(うち当期総利益)		<u>(283,600)</u>	
	利益剰余金合計			<u>578,108</u>
	資本合計			<u>11,672,996</u>
	負債資本合計			<u>14,672,845</u>

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:千円

経常費用				
業務費				
教育経費		696,546		
研究経費		188,413		
教育研究支援経費		143,977		
受託研究費		3,312		
受託事業費		20,597		
役員人件費		57,282		
教員人件費				
常勤職員給与	2,340,884			
非常勤職員給与	87,621	2,428,504		
職員人件費				
常勤職員給与	778,912			
非常勤職員給与	28,094	807,006	4,345,638	
一般管理費			270,797	
財務費用				
支払利息			1,319	
経常費用合計			4,617,753	
経常収益				
運営費交付金収益			3,651,735	
授業料収益			794,282	
入学金収益			156,496	
公開講座等収益			2,118	
検定料収益			34,827	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益			3,325	
研究関連収益			450	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	14,199			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	6,430	20,629		
寄附金収益			24,115	
施設費収益			1,165	
補助金等収益			39,000	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入	8,307			
資産見返運営費交付金等戻入	22,038			
資産見返寄附金戻入	3,853			
資産見返補助金等戻入	732	34,930		
財務収益				
受取利息			2	
雑益				
財産貸付料収入	73,102			
論文審査手数料収入	2,032			
大学入試センター試験実施料収入	5,300			
文献複写収入	1,576			
相談料収入	5,755			
その他収入	6,552	94,318		
経常収益合計			4,857,391	
経常利益			239,637	
当期純利益			239,637	
目的積立金取崩額			43,962	
当期総利益			283,600	

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	954,045
人件費支出	3,329,872
その他の業務支出	252,523
運営費交付金収入	3,890,322
授業料収入	754,619
入学金収入	152,971
公開講座等収益	2,118
検定料収入	34,827
受託研究等収入	3,325
受託事業等収入	17,605
補助金等収入	39,000
寄附金収入	15,658
財産貸付料収入	72,603
大学入試センター試験実施料収入	5,300
預り科学研究費補助金の増加額	45
預り金の増加額	30,633
その他の収入	15,673
小計	498,169
国庫納付金の支出額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,169

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金等への支出	212,990
有形固定資産の取得による支出	101,968
有形固定資産の売却による収入	641
無形固定資産の取得による支出	19,021
施設費による収入	28,000
小計	305,338
利息の受取額	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,338

財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	74,942
小計	74,942
利息の支払額	1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,260

資金に係る換算差額

資金増加額	-
資金期首残高	116,570
資金期首残高	827,426
資金期末残高	943,996

利益の処分に関する書類

(平成19年12月28日)

単位:円

当期末処分利益		<u>283,599,680</u>
当期総利益	283,599,680	
利益処分額		
積立金	2,624,554	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究充実積立金	280,975,126	<u>283,599,680</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)
3,483,789

業務費用

(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,345,638		
一般管理費	270,797		
財務費用	1,319	4,617,753	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	794,282		
入学料収益	156,496		
公開講座等収益	2,118		
検定料収益	34,827		
受託研究等収益	3,325		
受託事業等収益	20,629		
寄附金収益	24,115		
資産見返寄附金戻入	3,853		
財務収益	2		
財産貸付料収入	73,102		
論文審査手数料収入	2,032		
大学入試センター試験実施料収入	5,300		
文献複写収入	1,576		
相談料収入	5,755		
その他収入	6,552	1,133,964	
損益外減価償却等相当額			251,495
損益外減価償却相当額	251,495		
損益外固定資産除却相当額	0		
引当外退職給付増加見積額			190,546
機会費用			184,671
政府出資等の機会費用	184,671		
(控除)国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			4,110,501

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及びこれに付随して法人内予算にて特定されたものについては、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	5～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算している。

また、当年度末現在の自己都合退職金要支給額は、3,172,897千円である。

4. 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日))を適用している。

これによる損益及び資本に与える影響はない。

(貸借対照表注記)

1. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途: 通信設備

種類: 電話加入権

場所: 兵庫県加東市等

簿価: 1,020,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 減損額の取り扱いについて

回収可能サービス価額が帳簿価格を上回ったため、減損処理を行わないこととした。

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

正味売却価額と比較して高いため、NTT施設設置負担金(使用価値相当額)とした。

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,156,986 千円
定期預金	<u>212,990 千円</u>
資金期末残高	<u>943,996 千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	190,420 千円
--------------------	------------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分 56,077 千円が含まれている。

(重要な債務負担行為)

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

事業名 CALLシステム

契約日 平成19年3月15日

納品日 平成19年8月31日

契約金額 36,529 千円

事業名 特別支援教育コーディネーターに関する全国悉皆調査

契約期間 平成18年8月4日から平成19年5月31日

契約金額 15,939 千円

事業名 情報処理センターギガビットイーサーネットスイッチ

契約日 平成19年2月28日

納品日 平成19年5月31日

契約金額 11,290 千円

事業名 青少年の喫煙，飲酒，薬物乱用と生活習慣に関する調査

契約期間 平成19年3月1日から平成19年8月31日

契約金額 8,893 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,454,722	26,835	1,366	4,480,191	1,012,467	192,265	-	-	3,467,724	
	構築物	644,988	-	-	644,988	297,185	39,905	-	-	347,803	
	工具器具備品	88,515	-	-	88,515	61,988	18,007	-	-	26,527	
	車両運搬具	5,302	-	-	5,302	3,952	1,317	-	-	1,351	
	計	5,193,527	26,835	1,366	5,218,996	1,375,592	251,495	-	-	3,843,404	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	46,892	28,666	-	75,559	4,814	3,012	-	-	70,744	
	構築物	3,519	-	-	3,519	425	204	-	-	3,095	
	工具器具備品	300,547	212,228	170,581	342,195	64,904	86,085	-	-	277,291	
	図書	1,838,452	25,960	371	1,864,041	-	-	-	-	1,864,041	
	船舶	774	-	-	774	245	155	-	-	529	
	車両運搬具	4,855	9,685	721	13,819	2,675	1,155	-	-	11,144	
計	2,195,041	276,539	171,672	2,299,908	73,064	90,610	-	-	2,226,844		
非償却資産	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	7,332,720	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
	計	7,343,775	-	-	7,343,775	-	-	-	-	7,343,775	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	7,332,720	
	建物	4,501,614	55,501	1,366	4,555,750	1,017,282	195,277	-	-	3,538,468	
	構築物	648,507	-	-	648,507	297,609	40,109	-	-	350,898	
	工具器具備品	389,063	212,228	170,581	430,710	126,892	104,092	-	-	303,818	
	図書	1,838,452	25,960	371	1,864,041	-	-	-	-	1,864,041	
	美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
	船舶	774	-	-	774	245	155	-	-	529	
	車両運搬具	10,158	9,685	721	19,122	6,627	2,472	-	-	12,494	
計	14,732,343	303,374	173,038	14,862,679	1,448,656	342,105	-	-	13,414,023		
無形固定資産	ソフトウェア	83,246	20,231	1,308	102,170	34,461	19,409	-	-	67,709	
	電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	1,020	
	商標権	-	997	-	997	91	91	-	-	905	
	産業財産権仮勘定	561	-	561	-	-	-	-	-	-	
	計	84,827	21,228	1,868	104,187	34,552	19,501	-	-	69,634	
その他の資産	預託金	78	49	-	127	-	-	-	-	127	
	計	78	49	-	127	-	-	-	-	127	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,921	4,329	-	2,921	-	4,329	(注)
計	2,921	4,329	-	2,921	-	4,329	

(注) 燃料用重油及び事務用消耗品などを計上しております。

(3) 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	9,024	564	9,588	220	56	276	(注)
計	9,024	564	9,588	220	56	276	

(注) 貸倒れ実績率により回収不能見込額を計上しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,418,198	-	-	12,418,198
	計	12,418,198	-	-	12,418,198
資本剰余金	無償譲与	12,075	-	-	12,075
	政府拋出	577	-	1,366	1,943 (注1)
	目的積立金	15,316	-	-	15,316
	施設費	-	(26,835)	-	(26,835) (注2)
			26,835		26,835
	計	26,813	26,835	1,366	52,282
	損益外減価償却累計額	1,125,464	251,495	1,366	1,375,592 (注3)
差引計	1,098,650	224,660	0	1,323,310	

(注1) 当期減少額は、政府から現物出資された固定資産除却に係る計上額であります。

(注2) 当期増加額は、施設費による固定資産取得に係る計上額であり、()書きについては国立大学財務・経営センターからの受入額で内数であります。

(注3) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

(5) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(5) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究充実積立金	131,134	207,336	43,962	294,508	(注)
計	131,134	207,336	43,962	294,508	

(注)当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものであります。

(5) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究充実積立金	43,962	(注)
計	43,962	

(注)教職大学院設置準備経費に11,766千円、大学教育設備更新経費に23,376千円及び学生寄宿舍改修経費に8,820千円をそれぞれ使用したことによるものであります。

(6) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	99,506	
備品費	19,726	
印刷製本費	20,225	
水道光熱費	57,355	
旅費交通費	16,573	
通信運搬費	9,073	
保守費	13,332	
賃借料	28,259	
修繕費	64,894	
報酬・委託・手数料	299,453	
奨学費	40,882	
減価償却費	18,104	
その他	9,163	696,546
<hr/>		
研究経費		
消耗品費	44,024	
備品費	22,807	
印刷製本費	8,947	
水道光熱費	7,732	
旅費交通費	44,918	
通信運搬費	5,982	
賃借料	4,180	
保守費	2,919	
修繕費	2,843	
諸会費	4,784	
報酬・委託・手数料	31,208	
減価償却費	6,353	
その他	1,717	188,413
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	26,140	
備品費	2,277	
水道光熱費	2,806	
通信運搬費	8,179	
賃借料	5,820	
保守費	24,459	
修繕費	1,877	
報酬・委託・手数料	9,442	
減価償却費	60,271	
その他	2,706	143,977
<hr/>		
受託研究費		3,312
受託事業費		20,597

役員人件費				
	報酬		40,069	
	賞与		13,267	
	法定福利費		3,945	57,282
教員人件費				
	常勤職員給与 (注)			
	給料	1,373,467		
	賞与	527,246		
	退職給付費用	201,829		
	法定福利費	238,342	2,340,884	
	非常勤職員給与 (注)			
	給料	82,260		
	賞与	1,854		
	退職給付費用	0		
	法定福利費	3,507	87,621	2,428,504
職員人件費				
	常勤職員給与 (注)			
	給料	499,910		
	賞与	164,858		
	退職給付費用	27,943		
	法定福利費	86,201	778,912	
	非常勤職員給与 (注)			
	給料	25,059		
	法定福利費	3,035	28,094	807,006
一般管理費				
	消耗品費		31,072	
	備品費		6,087	
	印刷製本費		39,079	
	水道光熱費		5,454	
	旅費交通費		19,610	
	通信運搬費		5,597	
	賃借料		2,657	
	保守費		50,143	
	修繕費		22,447	
	広告宣伝費		9,915	
	諸会費		4,235	
	報酬・委託・手数料		35,185	
	租税公課		9,229	
	減価償却費		24,856	
	その他		5,229	270,797

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(7) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	47,262	-	47,243	-	-	47,243	20
平成18年度	-	3,890,322	3,604,492	97,682	-	3,702,174	188,148
合 計	47,262	3,890,322	3,651,735	97,682	-	3,749,416	188,168

(7) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度 交付分	平成18年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	0	3,327,875	3,327,875
成果進行基準による収益	15,954	78,485	94,439
費用進行基準による収益	31,289	198,132	229,421
合 計	47,243	3,604,492	3,651,735

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(8) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕費	28,000	-	26,835	1,165	(注)
計	28,000	-	26,835	1,165	

(注)その他については、修繕費として支出されたものであり、施設費収益に振り替えております。

(8) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学・大学院における教員養成推進プログラム	16,000	-	-	-	-	16,000	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	20,000	-	-	-	-	20,000	
大学教育の国際化推進プログラム	3,000	-	-	-	-	3,000	
計	39,000	-	-	-	-	39,000	

(9) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	47,207 (47,207)	3	-	-
	非常勤	6,130	2	-	-
	計	53,337	5	-	-
教職員	常 勤	2,565,481 (2,565,481)	327	229,772 (229,764)	15
	非常勤	109,173	120	-	-
	計	2,674,654	447	229,772	15
合 計	常 勤	2,612,687 (2,612,687)	330	229,772 (229,764)	15
	非常勤	115,304	122	-	-
	計	2,727,991	452	229,772	15

常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

支給額の()は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程及び国立大学法人兵庫教育大学外国人教師及び外国人研究員給与等規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

国立大学法人兵庫教育大学は、実践的な指導能力を持った教員を養成するとともに、現職教員の資質・能力のある人材の育成を目的とする大学として、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

(11) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入	件数	摘 要
大学法人	15,658	18	
合 計	15,658	18	

(12) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学法人	-	2,905	2,905	-
合 計	-	2,905	2,905	-

(13) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学法人	-	420	420	-
合 計	-	420	420	-

(14) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学法人	-	20,629	20,629	-
合 計	-	20,629	20,629	-

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(11,101) -	4	
基盤研究(A)	(1,900) -	3	
基盤研究(B)	(3,102) 450	3	
基盤研究(C)	(14,385) -	21	
萌芽研究	(1,801) -	3	
若手研究(スタートアップ)	(760) -	1	
若手研究(B)	(7,232) -	6	
日本教育大学協会研究助成	(819) -	1	
アジア教育シンポジウム助成	(1,972) -	1	
大和日英基金奨励助成金	(829) -	1	
グレートブリテン・ササカワ財団助成	(900) -	1	
合 計	(44,801) 450	45	

(注) 当期受入の()は、直接経費相当額であり外数であります。